

今月のメッセージ (2013年2月)

日本銀行富山事務所長
佐子 裕厚

笹川で考えたこと

昨年8月末、知人の方に教えられ、県東部朝日町の笹川と言う集落を訪れました。200戸余りの小さな集落で、集落の真ん中を清冽な小川が流れ、対岸の田圃に黄色い稲穂が風にたなびく様子は、まるで箱庭のようでした。

ただ、この美しい集落にも過疎は忍び寄っているようで、集落の中心部の小学校は廃校となり、観光客向けの陶芸センターに姿を変えていました。

廃校時の記念碑によれば、「笹川小学校」は1877年に開校され1994年の廃校までに1,778名の卒業生を輩出したとのことですが、「笹川小学校」が開校された1877年といえば明治10年。私には、その記念碑が、教育を国家の礎に据えようとした創成期の明治政府の意気込みを示す碑のようにも思えました。

資源の乏しい日本にとって、教育によって国民の知識や技術を上げていくことが経済成長の基礎であることは今も変わらないように思います。この点、大学・短大等への進学率が6割弱に達し、世界的にみても優れた技術を多数持つ日本という国¹は、今でも高い教育水準を維持しているように思えます。

ただ、OECDの調査によれば、日本の公的教育支出は諸外国と比べて低く²、職業訓練に対する公的支出もドイツ、フランスに比べると極めて低いのが現状です。他方、親の教育負担についてみれば、自宅外通学で子供を大学に通わせる場合、卒業までに国立で800万円以上、私立・理系では1,000万円以上かかる(学費+生活費)との試算があります。

今後の日本経済は、少子高齢化が進む中で、一人当たりの労働生産性を如何に上げていくかがポイントとなります。特に、所得創出力が大きく外需を取り込み易い製造業の強化が必要だと思いますが、この点、日本の工学教育がアジア各国に抜かれつつあるという分析を読みますと³、将来の日本について少々心配になります。

学習塾に通う子供たちをみても、日本人の向学心はまだまだ高いように思えます。こうした向学心に応えながら、教育の成果を経済成長にどのように結びつけていくのか、戦略的な検討が求められていると思います。

以 上

¹ 日本人の特許の国際出願件数は世界第2位です(2011年、世界知的所有権機関調べ)。

² GDPに占める公的教育支出の割合は、日本の3.6%に対し、米国5.3%、ドイツ4.5%、フランス5.8%、韓国4.9%です(OECDカントリーノート2012)。

³ 週刊ダイヤモンド2012年10月27日号。野口悠紀雄教授の分析。